

はじめに

奈良県では、平成14年度に「第2次奈良県地震被害想定調査検討委員会」を設置し、3か年間、10回にわたる審議を経て、平成16年10月、「第2次奈良県地震被害想定調査報告書」を公表しました。

調査報告では、今後30年以内の発生確率が高いとされる東南海・南海地震は、奈良県では死傷者等の被害は相対的に少ないものの、ライフラインの寸断により県民生活に大きな支障が生じ、しかも、それが長期にわたる可能性のあることが示されました。一方、奈良盆地東縁断層帯等による内陸型地震の発生確率は低いと想定されてはいますが、一旦発生した場合には、多数の死傷者や建物の倒壊など、甚大な被害が生じることも明らかになりました。

本県ではこうした報告を受け、平成17年度から「21世紀前半の地震活動期を生き抜くため、防災協働社会を実現し、安全・安心の奈良県づくりを目指す」ことを基本理念に、「地震防災対策アクションプログラム」の策定を進めているところです。

県教育委員会としまして、「第2次奈良県地震被害想定調査報告」及び、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の教訓を踏まえた防災教育の推進が急務であると考え、平成17年5月に、「奈良県学校防災教育研究会議」(委員長：林春男京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授)を設置し、学校(園)における、より効果的、実践的な防災教育の内容を検討してきました。

本冊子は、「災害に自立的に対応する子どもの育成」を目指した防災教育を推進していくための資料として作成したものです。「防災計画編」と「教育実践編」で構成し、学校(園)での日々の安全管理や災害時の学校防災本部の設置例、大規模地震発生時の初期対応、発達段階に応じた様々なテーマによる地震防災教育の展開例等をはじめ、防災教育に役立つWebページリンク集等も関連資料として所収しました。

各学校(園)において本冊子を積極的に活用され、各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間など、学校(園)の教育活動全体を通じて、体系的、継続的に防災教育を展開いただくことを願っています。

最後になりましたが、本冊子を発行するに当たり御指導いただいた、林春男委員長、重川希志依富士常葉大学環境防災学部教授、中杉隆夫兵庫県立舞子高等学校長をはじめ「奈良県学校防災教育研究会議」の委員の方々、地震防災教育の展開例の作成に御尽力、御協力いただいた「奈良県学校防災教育研究会議専門部会」委員の皆さんや関係の方々に対し、厚く御礼申し上げます。

平成18年1月

奈良県教育委員会教育長
矢和多 忠一